

# 大学入学共通テストの実施にあたって

1. 大学入試センターの業務
2. 記述式問題の導入に向けた課題
3. 英語4技能評価の実施に向けた課題
4. 継続的かつ安定的な実施に向けて

# 大学入試センターについて

## 大学入試センターとは

大学が共同して実施する試験に関し、一括処理することが適当な業務（試験問題の作成・印刷及び輸送、答案の採点・集計・各大学への成績提供等）を実施。

## 大学入試センターが果たす役割

### 1 大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力等を問う問題作成

平成21年告示高等学校学習指導要領において育成することを目指す資質・能力を踏まえ、知識の理解の質を問う問題や、思考力、判断力、表現力等を発揮して解くことが求められる問題を重視した問題作成を行います。

### 3 国公立大学及び公私立短期大学等を通じた入試改革

国公立大学・短期大学等の利用数は、令和3年度入試では、867大学・短期大学であり（令和2年3月31日現在）、利用した大学・短期大学等からも好評を得ています。

### 2 各大学が実施する試験との適切な組合せによる大学入試の個性化・多様化

大学入学共通テストを利用することで、小論文、面接等を実施する大学や学校推薦型選抜、帰国生徒選抜・社会人選抜を実施する大学が増えています。このように、大学入学共通テストは大学入試の個性化・多様化に貢献しています。

### 4 アラカルト方式による各大学に適した利用

大学入学共通テストでは、利用教科・科目を各大学が自由に指定できるアラカルト方式により、各大学がその大学・学部に必要な教科・科目を指定することができます。

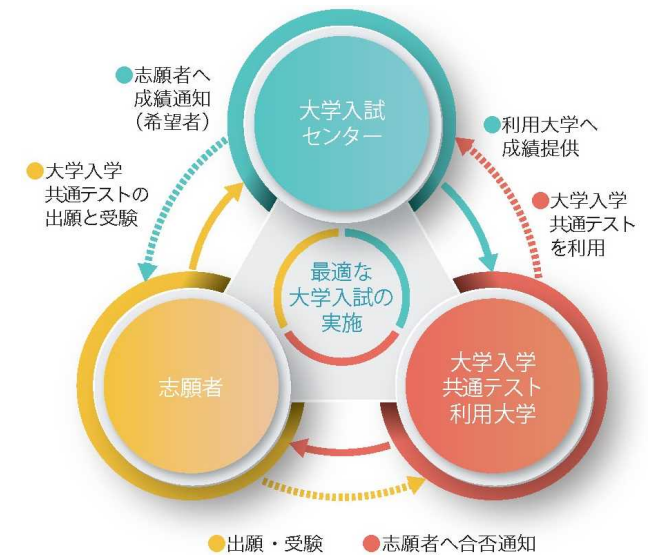
## 大学入試センターと利用大学の役割

### ● 大学入試センターの役割

- ・試験問題の作成、印刷、輸送
- ・受験案内、実施マニュアルなどの作成
- ・出願の受付、試験場の指定、受験票の交付
- ・答案の採点、集計
- ・試験成績などの各大学への提供
- ・試験成績の本人通知

### ● 利用大学の役割

- ・大学入学共通テストの利用教科・科目及び各大学ごとの学力検査などの予告
- ・試験問題作成に携わる者の派遣
- ・試験場の設定、試験監督者などの選出
- ・志願者への受験案内の配付
- ・試験問題の保管・管理
- ・試験の実施、答案の整理・返送、試験成績の請求



# 大学入試センターの業務の範囲

## 大学入試センター法（抄）

### （センターの目的）

第3条 独立行政法人大学入試センター（以下「センター」という。）は、大学に入学を志願する者に対し大学が共同して実施することとする試験に関する業務等を行うことにより、大学の入学者の選抜の改善を図り、もって大学及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。）における教育の振興に資することを目的とする。

### （業務の範囲）

第13条 センターは、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施することとする試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務を行うこと。
  - 二 大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究を行うこと。
  - 三 大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供を行うこと。
  - 四 前三号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 2 前項第1号の試験の実施の方法その他同号の試験に関し必要な事項は、文部科学省令で定める。
- 3 センターは、第1項の業務のほか、同項の業務の遂行に支障のない範囲内で、国、地方公共団体又は一般社団法人若しくは一般財団法人その他の営利を目的としない法人の委託を受けて、これらの者が実施する試験の採点及び結果の分析に関する業務を行うことができる。

## 試験運営

ミスやトラブルを最小限に留めるための徹底したリスク管理

### ○試験実施前

- 50万人以上の志願票を19日間で処理（不備への対応を含む）。
- 試験問題、解答用紙等は、計2万個の専用コンテナで輸送。
- 各大学は専用コンテナの到着後、コンテナの中身を確認してセンターに報告し、金庫等で厳重保管。



### ○本試験・追試験の実施当日

- 約700の試験会場、約1万の試験室でのべ16万人の大学教職員が、試験本部作業、試験監督、受付、警備等を担当。
- センターと実施大学との連絡には、試験専用の電話・パソコン69台及びファックス30台を使用。



### ○試験終了後

- 答案を約3日で返送（答案等受領作業には約3日間を要する）。
- 解答用紙(約360万枚)を約4日間かけて2回ずつスキャン。
- 成績データを追試験後約9日で大学へ提供

## 試験問題

50万人以上が受験する大学入学者選抜として求められる正確性やクオリティの確保

### ○大学等の教員約460名による2年かけた問題作成

- 情報漏洩防止の観点から、問題作成業務はセンターの問題作成エリア内のみで行うため、問題作成者は年間50日程度センターに出張（1回の出張で3～5日間、終日センターで問題作成に従事）。
- 業務の秘匿性のため、周りの同僚（直属の上司等は除く）や家族にも委員に就任している事実を明かせない。

### ○複層的な点検体制

- 問題の正確性やクオリティを高めるため、問題完成までに以下の点検作業を約9か月かけて実施。

点検内容	回数	点検者
問題作成経験者による専門性の観点からの点検	3回	のべ約450名
科目間の内容の重複等を確認する横断的・総合的な点検	3回	のべ約90名
問題作成方針、難易度や出題範囲等の観点からの点検	2回	のべ約100名

- 問題作成者は点検結果を踏まえて試験問題案を逐一修正。

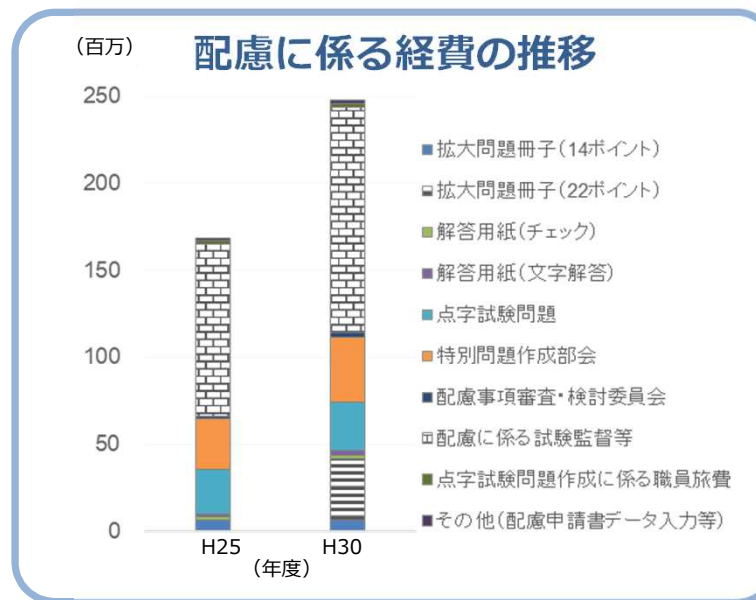
### ○試験終了後の外部評価と自己評価

- 問題ごとの正答率などの詳細な分析を基に、高校教員・教育研究団体による外部評価と問題作成者による自己評価を実施し、評価結果を次年度以降の問題作成に反映。

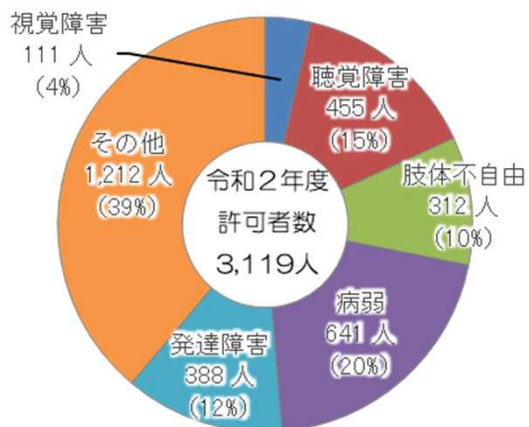
# センター試験・共通テストの受験上の配慮

## 受験上の配慮

○大学入試センター試験及び大学入学共通テストでは、病気・負傷や障害等のために受験上の配慮を希望する志願者に対して、申請に基づき、審査の上で許可し、受験上の配慮を実施。



### 区分別割合



区分	主な配慮事項
視覚障害	時間延長、点字解答、文字解答、拡大文字問題冊子、拡大鏡等使用許可
聴覚障害	手話通訳、監督の指示事項の文書伝達、補聴器装用等許可
肢体不自由	時間延長、チェック解答、代筆解答、別室設定、座席指定、車椅子使用許可
病弱	別室設定、座席指定、車椅子使用許可
発達障害	時間延長、チェック解答、拡大文字問題冊子、別室設定、座席指定
その他	別室設定、座席指定、車椅子使用許可



# センター試験・共通テストの試験場

## 試験場

原則として都道府県単位で大学が設定し、  
入試センターが志願者数の分布や使用施設の収容数を考慮し指定。

\* 令和2年度センター試験 本試験場数：689（うち離島9）



沖繩  
12

長崎 9	佐賀 2	福岡 31
熊本 5	大分 5	宮崎 7
鹿児島 14		

山口 9	島根 4	鳥取 4
	広島 24	岡山 13
愛媛 3	香川 8	徳島 4
高知 4		

兵庫 40	京都 23	滋賀 6
大阪 43	奈良 11	三重 7
和歌山 4		

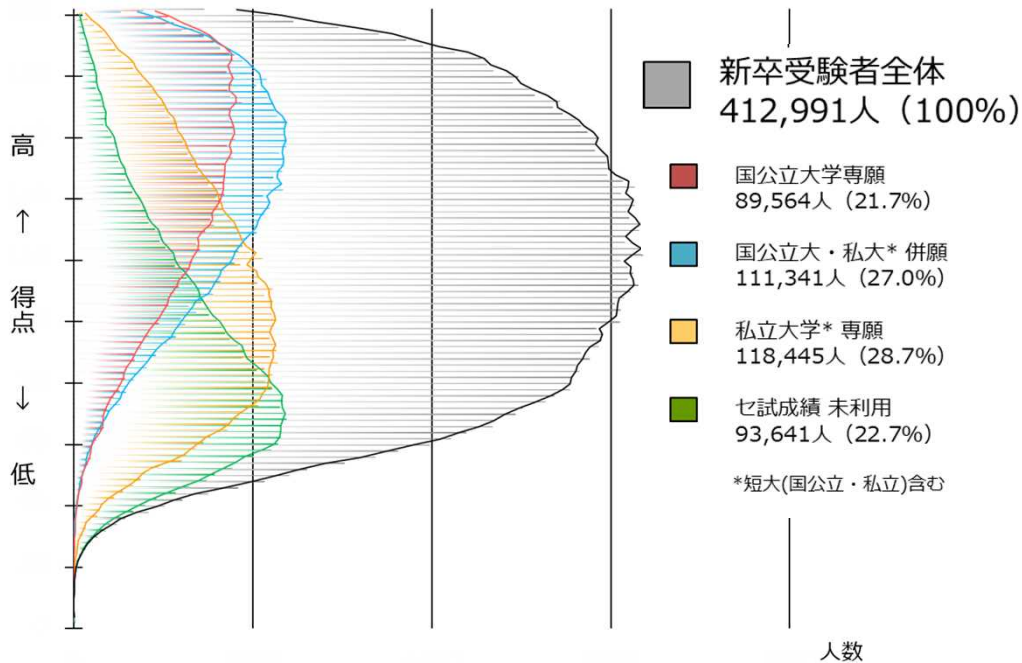
石川 10	富山 5	新潟 15
福井 5	長野 14	
岐阜 12	山梨 6	
愛知 42	静岡 21	

北海道 26		
青森 8		
秋田 5	岩手 7	
山形 6	宮城 11	
福島 7		
群馬 16	栃木 9	茨城 14
埼玉 28		千葉 29
東京 75		
神奈川 26		

# これまでいただいた主なご質問

- Q センター試験の科目数や実施上の課題
- Q センター試験の問題作成に係る労力
- Q センター試験の受験者の出願類型別成績データ
- Q センター試験の実施運営に対する私立大学の貢献

## 平成24年度センター試験『英語』における 新卒受験者の得点分布状況



※大学入試センター調べ

## 本試験場数等（令和2年度センター試験）

		本試験場数		志願者収容数	
合計		689	うち離島9	577,699人	
学内	国立大学(82)	159	23.0%	182,588	31.6%
	公立大学(91)	83	12.0%	52,307	9.1%
	私立大学(533)	371	53.8%	281,486	48.7%
	公立短期大学(13)	1	0.1%	237	
	自大学附属学校	4	0.6%	2,190	0.4%
学外	公立高等学校	54	7.8%	31,934	5.5%
	私立高等学校	3	0.4%	2,098	0.3%
	その他	10	1.5%	4,851	0.8%
点字	国立大学	3	0.4%	7	
	公立大学	1	0.1%	1	

※ ( ) 内は利用大学数。

## のべ従事者数（平成28年度センター試験）

	のべ従事者数 (監督者、監督者以外)	(参考) 回答大学数
合計	161,564人	505大学
国立大学	65,581 40.6%	80
公立大学	15,608 9.7%	71
私立大学	80,375 49.7%	354

※試験場を持つ国公私立大学へのアンケート調査による。従事者数は①②③の合計

①自大学：教員、事務職員 ②共同実施大学：教員、事務職員

③その他：附属学校の教職員、高等学校・高等専門学校の教職員、教育委員会職員、大学院生、その他

# 記述式問題の導入に向けた課題

約55万人が受験するハイスタークスな大規模共通試験では、単なる学力テスト等をはるかに超える実施水準が求められる。

このような試験において、仮に、約55万人が受験する大規模共通試験に記述式問題を導入する場合、次のような**採点上の課題**が考えられる。

## 採点の体制

- ・各大学への成績提供時期を踏まえると、短期間（現在の大学入学者選抜の日程の下では成績提供日の遅れを含め約20日間）で約55万人の答案を採点（少なくとも2人以上による採点・チェック）する必要がある。

⇒質の高い採点者を多数（8千人から1万人程度）確保することが必要。

⇒試験の実施期日が「1月中旬の2日間」の場合、大学教員が採点業務に従事することは困難であるため、採点業務には民間事業者を活用することとなる。

## 正確な採点

- ・記述式問題の性質上、約55万人の答案を短期間に採点する中で、採点ミスをゼロにすることは極めて困難。

⇒採点ミスが発生を前提に、成績確認への対応、成績修正の仕組み、万一成績修正が生じた場合の救済対応などの検討が必要。



# 英語 4 技能評価の実施に向けた課題

高等学校の外国語科の指導において育成を目指す、情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力は重要。

ただし、ハイクラスな大規模共通試験において、仮に、『英語』の試験形態に「スピーキング」や「ライティング」を加える場合、次のような**実施上の課題**が考えられる。

## 試験実施体制

- ・【スピーキング（対面式）】 受験者1人あたり5分としても、試験時間にのべ45,833時間を要する。  
⇒十分な数の面接官及び試験室の確保が必要。
- ・【スピーキング（録音式）】 機器開発から行うことになる。  
⇒機器開発に経費を要する（他の受験者の解答が録音されないような工夫も必要。）。  
⇒録音データの滅失・欠損の防止が必要（滅失・欠損した場合の対応についても検討が必要。）。
- ・【ライティング・スピーキング】 障害等のため解答が困難な者がいる。  
⇒受験上の配慮を希望する受験者への出題・解答方法について検討が必要。

**採点**…「記述式問題の導入に向けた課題」と同様の課題が生じる。

# 〔参考〕 英語（リスニング）試験について

平成12年の大学審議会答申「大学入試の改善について」を踏まえ、平成15年の「大学入学者選抜方法の改善に関する協議」において導入が決定。**平成18年度センター試験より導入。**

## 導入時期

**大規模なリスニング試験をミスやトラブルなく実施するための機器開発・実施方法の検討**

- 当初、放送設備が整備された高校を試験場としたスピーカー方式による実施案が公表されたが、**どの試験場でも同一の条件で受験可能にするためICプレーヤーによる個別音源方式へ転換。**
- センター試験に求められる機能を過不足なく備えかつ操作が容易な機器を開発。
- 試験監督の説明方法・トラブル発生時の対応等も独自に検討。

## 試験実施前

**徹底したリスク管理**

- 問題作成エリア内で試験問題を録音し音質調整。
- 音声メモリーと機器を別々に輸送、各大学で厳重保管。



## 試験当日

**操作準備・事故対応**

- 受験者本人による機器の操作準備を行い、不具合があれば予備用の機器と交換。
- 解答が続行できないような**機器の不具合や不慮の事故等が発生した場合は試験を中断**。対象の受験者に対して、全体の試験時間終了後に**再開テスト**として別の機器で中断した設問から解答再開。

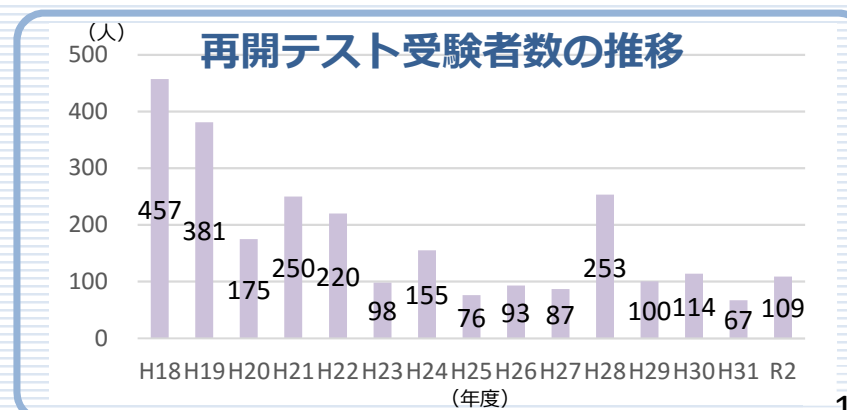
## 解答方式

- マーク方式。採点は客観的な読取り処理。

## 試験実施後

**不具合等の検証・改善**

- 不具合等の申し出があった機器の原因等の検証を行ない、翌年に向けて仕様や運用面を改善。
- 検証の結果、**機器の製造自体の原因は数件で、受験者の操作に起因するものが大半。**



# 継続的かつ安定的な実施に向けて

良質な試験問題の作成

公平かつ公正で円滑な  
試験実施・採点・成績提供

共通テストの改善等に  
関する調査研究

直面する問題

試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大学教員の多忙化等により<b>問題作成委員の確保</b>が難航する状況。</li> <li>○ <b>出題科目の肥大化</b>（現在30科目）により、試験問題の質の維持が困難。</li> <li>○ 年1回一斉実施の限界（自然災害等による実施不能のリスク、多様な選抜方法（学校推薦型選抜・総合型選抜）への対応が困難）。</li> </ul>
財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成23年度以降<b>運営費交付金の交付がなく</b>、自己収入の約<b>90%が受験者からの検定料</b>（省令により設定）収入に依存。</li> <li>○ 18歳人口が減少する中、<b>志願者数が大幅減少</b>（2年連続で対前年度△2万人）。 ※支出の大半は固定経費であり、志願者減少に伴う支出の圧縮は限定的。</li> </ul>
制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現行の制度上、<b>剰余金のプールや繰越、長期借入等が極めて困難</b>なことが、経営上の制約となっている。</li> </ul>

大学入学共通テストの継続的かつ安定的な実施のためには、**共同実施者である大学の協力**が引き続き必要。また、**運営の基盤である経営の改善**を進めることが喫緊の課題。

## 大学入試センターの運営審議会の下に「将来構想ワーキングチーム」を設置

（令和2年6月～令和3年3月（予定））

### ○これまでの主な議論

#### ➤ 収支改善のための課題

- ・ 成績提供手数料のあり方（令和3年度は570円→750円）
- ・ 物価や消費税、基盤的経費に照らした検定料のあり方
- ・ 試験実施に係る大学の配分経費のあり方
- ※ 利便性向上や業務効率化に資するWeb出願の導入等も議論

#### ➤ 全体の経営改善に資する新たな取組

- ・ 保有データの大学入学者選抜や高校・大学教育の改善への活用
- ・ 大学入試の課題に即した、これまでの蓄積や知見を生かした事業の検討

### ○委員

- 岡本和夫 大学改革支援・学位授与機構顧問
- 小原芳明 玉川大学理事長・学長(R2.11.6-)
- 佐藤東洋士 前桜美林大学理事長(-R2.10.18)
- 芝井敬司 関西大学理事長
- 柴田洋三郎 福岡県立大学理事長・学長
- 永田恭介 筑波大学長（座長）
- 山口佳三 京都大学監事
- 吉岡知哉 日本学生支援機構理事長

※ 高校関係者や文部科学省もオブザーバーとして参加